SIIF
Social Innovation
and Investment Foundation

2020
Annual Report

一般財団法人 社会変革推進財団
Japan Social Innovation and Investment Foundation (SIIF)

〒107-0052 東京都港区赤坂1丁目11番28号 M-City赤坂一丁目ビル6階
Tel. 03-6229-2622 | Fax. 03-6229-2621 | Mail. info@siif.or.jp
https://www.siif.or.jp

今こそ求められる「新しい経済」の実践知

このたび、アニュアルレポート2020を発行するにあたり、関係者の皆様にご挨拶を申し上げます。

2020年度は、新型コロナウイルスの出現によりあらゆる社会活動が縮小や中止を迫られる未曾有の一年でした。日本だけではなく、世界中で、政治、経済、教育、文化など社会のあらゆる面でさまざまな問題が明らかになりました。さまざまな問題点が見えて来たと同時に、それらの課題を乗り越えるためのさまざまな試みが始まった年でもありました。中には、既に一定の成功を収めたケースも見られるなど、将来への明るい希望ともいえる動きも見えて来たと言えるでしょう。

人類の歴史を振り返ってみれば、厄災が社会変革を生み出して来た事例に事欠きません。大きな危機は、必ず革新的な変化を生み出し、そのおかげで人類は難局を乗り越えて来た史実がここにあります。つまり、コロナ禍という前代未聞の事態に直面している今、我々はまさに歴史的な転換点にいるということが言えるだろうと思います。

社会変革推進財団(SIIF)は、「社会課題解決と多様な価値創造が自律的・持続的に起こる社会を目指し、自助・公助・共助の枠組みを超えて、社会的・経済的な資源の循環の仕組みをつくる」ことをミッションとし推進してきました。

世界最速で超高齢化社会に突入する日本は、医療・介護システムの疲弊、子供の貧困、地方の経済衰退とコミュニティの消滅等の大きな構造的問題に直面しています。高度経済成長期に構築された、経済成長を前提とした政府による再分配モデルでは、こうした課題に対処できないことが明らかになっている今、官民の境界線を再定義し、新しい社会システムを構築していく必要があります。社会システムの一つとして、経済資本に留まらず、自然・社会・文化・感性等の資本を可視化・価値化し、循環させる仕組みの創出や再構築が大きな鍵を握ることになるでしょう。

2020年度を振り返ると、インパクト投資や休眠預金を活用した社会起業家支援などの分野で多くの成果を挙げることができました。インパクト投資の分野では、国内の先駆者としてはたらくFUNDで2件の新規投資の実行、インパクトレポートの発行、GSG国内諮問委員会の事務局として金融庁と共催でインパクト投資の勉強会を開催したほか、インパクト投資実施のガイドラインを作成しました。社会起業家への支援としては、2年連続で休眠預金活用事業の資金分配団体として採択され、ソーシャルビジネスを行う起業家への助成と経営伴走支援を行いました。また、「日本財団ソーシャルチェンジメーカーズ」プログラムを卒業した起業家への資本出資・助成、経営伴走支援、そして各地域の社会課題解決に向けて、新しい取り組みを企画している社会起業家の発掘と資金提供、独自の経営伴走支援を行ってきました。政府の財政支出が膨らみ続ける中、当財団は公的コスト削減に貢献できる革新的なサービスやプラットフォームを提供している企業を積極的に支援しています。

当財団は、社会にとって良いことを追求する資金や人材、知見等の資源が循環する新たなモデル事業を創出し、その呼び水となる投資を自ら実施するとともに、その事例をより多くの協働者に広げます。また、調査研究や政策提言によりモデル事業が拡大し発展するための環境整備を行うことで、社会課題の解決と価値創造が自律的かつ持続的に起こる資源循環のエコシステムを構築することを目指していきます。

このアニュアルレポートを手に取っていただく皆様におかれましては、今後ともSIIFへの一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

一般財団法人
社会変革推進財団(SIIF)
理事長 大野 修一

Capital For Social Innovation

2020 Annual Report

1 理事長メッセージ
2 目次
3 Vision / Mission
4 3つの役割
5 支援先マップ
7 支援先企業との対談　Rennovater株式会社
9 支援先企業との鼎談　株式会社CureApp
11 2020年度ケーススタディ① 社会起業家支援プログラム
12 2020年度ケーススタディ② はたらくFUND
13 2020年度ケーススタディ③ 休眠預金活用事業
15 2020年度ケーススタディ④ ハルキゲニアラボ
17 2020年度ケーススタディ⑤ 社会的インパクト評価・マネジメント
19 グローバルパートナーシップ
21 組織概要・財務状況

社会の課題解決に
新しい経済で挑む

インパクトとは、「未来への意志」

経済的な価値が重要視された時代は終わり、社会、環境、文化など価値判断のモノサシが多様化している現代。私たちは企業、自治体、NPO団体などと共に、自助・公助・共助の枠組みを超えた社会的・経済的資源循環のエコシステムをつくるために、様々な事業を行なっています。社会課題の解決と多様な価値創造が自律的・持続的に起こる社会を目指して、財団という、私たちの立場だからできることがあります。

Vision

社会課題解決と
多様な価値創造が
自律的・持続的に起こる
社会の礎をつくる

SIIFが目指すのは、人や地域がそれぞれの幸せをかなえられる包摂的な社会です。それは、人や地域がそのあり方を自ら求め、選び、創造し続けるものと考えます。

社会的・経済的資源循環の
エコシステムをつくる

市場経済を中心とした自助。中央集権的な再分配システムに基づく公助。そして身近な助け合いの形である共助や互助。SIIFは、これらの枠組みを超えた資金・人材・知見などの資源の新しい循環モデルの構築を目指し、社会的な成果に対する多様な価値のモノサシを示していきます。

Mission

3つの役割

資本提供
リスクキャピタルを提供し、モデルを示す

新たな資源循環の仕組みをつくる、前例のない事業や取組に資金を提供し、モデル開発を行います。

知識創造
実践知を生み出し、社会変革を誘発する

私たち自身の新たな挑戦から学びを取り出し、他の実践者と共有することで、実践知の波及を促します。

ネットワーク
実践者どうしを繋ぎ、エコシステムの要となる

ともに挑戦する実践者を繋ぎ、協働や学び合いを後押しすることで新たな資源循環のエコシステムをさらに豊かにすることを目指します。

社会的・経済的資源循環のエコシステムをつくる。
そのために、SIIFは3つの役割を果たしていきます。

支援先マップ

SIIFの支援先(41)を6つのカテゴリーおよび4つの支援方法に分類

医療・介護

ファンド投資

Aillis
人工知能技術を用いた、感染症診断医療機器の開発

Adriakaim
急性心筋梗塞に対する革新的治療法となる医療機器(ARiS)の開発

Spigno
医療スタッフのキャリア開発等を中心とした医療機関向けマネジメントシステムの提供

笑美面
メディカルソーシャルワーカー、ケアマネージャー等に対し、最適な高齢者施設紹介サービスの展開

HACARUS
少量データからの特徴抽出に優れるスパースモデリング技術を機械学習に応用した独自のAIの開発

ファーマクラウド
薬局業務効率化と薬剤過剰在庫・廃棄を抑え近隣の薬局で融通できるようにする為の薬局特化型SaaSの開発・販売等

Sketter
無資格・未経験・すきま時間でも介護施設のお手伝いができるスキルシェアサービス「スケッター」の提供

MITAS Medical
目の疾患の重篤化前の早期検診、遠隔医療を促すハンディタイプの眼科診断機器の開発及び販売

Rehab
機能訓練業務を誰でも簡単・安心・効果的に行えるクラウドソフト「リハプラン」の展開

Lily MedTech
乳がん早期発見のため痛みのない乳房用超音波画像診断装置の開発

Rhelixa
Decoding Life, Creating Future
ヒトの生活を向上させる技術を作るため、エピゲノム解析技術を用いた事業開発と研究開発支援

KNOCK ON THE DOOR
難病を患う患者・家族向け支援プラットフォームを軸にした事業開発、事業支援の展開

HCMJ
総合病院向け感染管理ソリューションの提供

CureApp
「治療アプリ®」の研究開発・製造販売、モバイルヘルス関連サービス事業

直接投資

A10 Lab
励ましあいながら生活習慣改善に取り組めるデジタルピアサポートアプリ「みんチャレ」の運営

SIB

- 神戸市糖尿病性腎症等重症化予防SIB
- 八王子市大腸がん検診受診率向上SIB
- 広島県大腸がん検診受診率向上SIB
- 岡山市健康ポイントSIB
- 豊中市禁煙SIB

教育・子育て

ファンド投資

Life is Tech!
社会課題解決をリードする人材として必要な能力の創出を重視した中高生向けのITプログラミング教育の提供

UniFa
AIやIoTなどの最新テクノロジーを活用した保育施設の労働環境の改善と保育の質の向上推進

Trim
子育てする人に安心と快適を提供するため、完全個室のベビーケアルーム「mamaro」の開発・運営

地域活性化

助成

Share Village
古民家等の遊休資産を利用する自律分散的な「ビレッジ」を設立・運営する為のプラットフォームを開発・提供

株式会社 御祓川
地元金融機関と共に地場企業の育成のため「ローカルビジネスラボ～TANOMOSHI」を運営

POCKETMARCHÉ
一次生産者と消費者を直接つなげるCtoCプラットフォーム「ポケットマルシェ」を運営

sonraku
地域経済の活性化と資源循環の両立を目指し、域内森林資源を活用した小型木質バイオマス熱電併給設備を建設・運営

Next Commons Lab
暗号資産を活用した組合組織の開発による、新しいコミュニティ経済圏の創出

巻組
若手クリエイター向けに自立を支援するギフトエコノミープラットフォームの形成

UCHC
お手伝いアプリを通じて、地元の中高生と大人の世代を超えた関係性を構築

Ridilover
20年以上、大地の芸術祭の里として知られる新潟県越後妻有地域のファンクラブを設立、運営する

直接投資

ココホレジャパン
地域の生業を継続していくためのメディアプラットフォーム:継業バンクの開発・運営

PLUS SOCIAL Investment
地域が地域であるために社会的投資の仕組みを創り出す会社

ADDress
空き家をはじめとする日本各地の有休不動産をリノベーションして、月額制の多拠点生活サービスを提供する

防災対策

助成

Aster
世界中のレンガや石を積んだ建物の耐震性を向上させる材料製造と施工、解析法の開発

福祉・自立支援

ファンド投資

株式会社ヒューマンアルバ
依存症患者(アルコールやギャンブル等)に対して、「社会復帰」に必要となる4つの支援の提供

ONELIFE
障がい者総合支援法に基づく就労継続支援や就労移行サービス、生活支援(eスポーツ等)、児童福祉法に基づく児童発達支援事業の運営

助成

Rennovater
築古物件を買取り、住宅確保困難者(単身高齢者・母子家庭、等)向けに賃貸

直接投資

LIBERAL BUNY
障害のあるアーティストをプロデュースし、障害のイメージと障害のある人の生き方を変える事業の運営

多様な働き方

ファンド投資

シングルマザー起業支援ファンド
シングルマザーの方向けウェブメディア事業での起業支援プログラム

YeLL
社外人材による1on1サービス「YeLL」の運営、組織開発・人材育成コンサルティング

対談

住宅困窮者に住まい・支援を提供しながら経済的リターンを出すビジネスモデルを支援

当財団は、「社会的・経済的資源循環のエコシステムをつくる」ことをミッションとし、企業を支援しています。築古物件を買い取り、住宅確保困難者向けに賃貸を行うRennovater株式会社の松本知之社長に同社の取り組みについて聞きました。

社会変革推進財団 専務理事
青柳 光昌

Rennovater株式会社 代表取締役社長
松本 知之氏

データでは見えない困窮者の現実

青柳　SIIFは休眠預金等活用制度の資金分配団体としてリノベーター社を支援していますが、御社では住宅をリノベーションして住宅確保困難者に提供する事業だけではなく入居者にきめ細かい生活支援をされています。公営住宅があっても入居の条件とご本人の求めることが合わず、希望の住居を確保できない方が大勢いらっしゃることはあまり知られていません。休眠預金の支援など、会社や事業がメディアで取り上げられて、状況は変わりましたか？

松本知之さん（以下、敬称略）　以前より定期的に困窮者からの連絡が入るようになり、それにつれ深刻度が増した方との接点も多くなりました。

青柳　一般には公的機関のセーフティーネットがあるから大丈夫だと思われがちですが、住宅に関してもそうではないのですね。

松本　単純に高齢者や生活保護受給者の住宅確保の問題だけではないんです。DVや障害などの問題が複層的に絡みあっている。根底には「家」があり、教育の格差や家庭環境、依存症などの精神疾患や身体的な健康に関する問題がある。経済的な支援だけでは解決しない深刻な問題が見えてきます。

青柳　根本的に解決するには個人の問題に入らざるを得ない。自治体や民間団体との連携でうまくいったケースはありますか。

松本　窓口を紹介しても本人が連絡したがらないことが多いですね。うまくいきそうなケースとしては、自治体で住居の対応ができない方が紹介されてきて、同時にケースワーカーがついてもらえる例はあります。

青柳　それはなんとか仕組みにしていきたいですね。こういう話は公的なデータでは見えてこない。家というものを起点にして、見えてきた現場の状況を可視化して公的サービスの改善につなげたいですね。

松本　空き家問題のプレーヤーはたくさんいますが、本当に低所得者のことを考えてやっている人はほとんどいないように思います。金儲けの手段になって、住宅困窮者が食いものにされている現状も見受けられます。自分の会社を成長させたいという思いはありますが、同時に低所得者向けの賃貸住宅市場が健全にならないといけないと思っています。

経済成長とインパクトのバランス

青柳　株式会社として、社会的インパクトと利益の両立を目指していくことに難しさはありますか。

松本　ビジネスモデルとしては成り立っていますが、取り扱う物件数を急激に増やしていくと入居者のケアが手薄になるという問題はありますね。

青柳　ただ住宅を貸すだけでなく、ケアが社会的インパクトにつながるところなので、その体制や人材リソースの手当ては重要ですね。その体制を手厚くするとコストに跳ね返って、利益を出しにくい構図になるのですか？

松本　不動産を開拓して資金調達することに比べると、それほどコストがかからないので、ケアワーカーが一人いるだけで回ります。インターン希望の大学生など、うまく起用できればと考えています。

青柳　出資元の期待を考えると、扱う住宅の量を増やすことは今後、求められていきますよね。

松本　そこは求められる成長曲線にギャップはありますね。売上高成長率も大事だけど、利益率を上げていることをみてほしいとは思っています。

青柳　どうしても市場の原理では成長こそが正義というところはあります。ただ、良くとれば「可能性がある」と捉えられていることでもある。

松本　事業のミッションと経済成長のバランスが大事ですよね。そこにまだ戸惑いはあります。社会に影響を与えるプレーヤーになるには株式会社であるほうがいい。でも一定の規模感であればNPOのほうが資金も得やすいし、やりやすい。だから今は、その過渡期だと思っています。

青柳　いい意味で資本の原理を活用できていると思いますが、利益重視のVCと担保重視の銀行との間に位置するような資金提供者が増えることが望ましいのだけれど、資金提供者側が松本さんの考えと擦りあってくるのにはもう少し時間がかかるかもしれませんね。うちは株主ではありませんが、休眠預金では資金を支援し、地域連携や社会的インパクトの創出などでお手伝いさせていただいてもらっています。SIIFの活動はどう捉えていますか？

松本　KPIを定めて社会的インパクト評価をすることは対外的にいいこととですよね。そして、ハンズオン支援がありがたい。支援を受けられる2年間でいろいろ試していくことは勉強になります。

青柳　財団法人だからこそ、独自のポジションでいられる。我々はインパクトがなければどんなにビジネスモデルが優れていてもお付き合いはしません。財団が発信することで、より公共性を持つことにこだわっていきたい。社会的インパクトを可視化して、ネットワークにつなげていくのが財団の務めだと思っています。

課題を共有するネットワークづくり

青柳　休眠預金等活用事業で支援している6社に、課題を共有してもらうような合宿を計画中です。起業家同士のネットワークをつくりたいと考えています。

松本　楽しみですね。同じVCから投資を受けている会社同士でもあまり顔を会わせないんですよね。

青柳　2018年に施行された休眠預金等活用法は付帯決議があり、5年後に見直しをすることになっています。法の理念を実現できているか、この体制や評価のやり方が効果を出しているのかをJANPIA（一般財団法人 日本民間公益活動連携機構）が評価します。こうした見直しは大事ですし、その議論に加わって、より実効性の高い制度に変えなくてはいけないと思っています。

Rennovater株式会社

2018年設立、生活困窮者、単身高齢者、外国人など住宅を借りることにハードルのある住宅確保困難者を対象に、空き家などの築古物件を購入・リノベーションし、低賃料で良質な住居を提供。一般賃貸住宅市場において、住宅確保困難者の賃貸物件の契約が難しいという社会問題を、民間資金を活用し、解決を目指す。さらに、物件だけでなく入居者へのきめ細かい生活支援サービスを提供することにより、入居者自身の人生が好転する仕組みを構築することを目指している。

鼎談

事業の社会的価値を可視化して共感者を増やしていくインパクト志向のIPO実現に向けて

「治療アプリ®」の研究開発・製造販売、モバイルヘルス関連サービス事業を展開する株式会社CureAppの佐竹晃太社長に同社の取り組みについて聞きました。

株式会社
CureApp
代表取締役社長
佐竹 晃太氏

工藤　国内で初めて保険適用となる治療用アプリを提供しているCureApp（キュア・アップ）さんですが、まずは起業のきっかけをお聞かせ頂けますか？

佐竹晃太さん（以下、敬称略）　呼吸器内科の専門医を5年ほどした後、米ジョンズホプキンス大学に留学した際に指導教官から治療用アプリについての論文を紹介されたんです。糖尿病治療用のアプリが臨床試験で医薬品と変わらない効果を出していることを知り、驚いて鳥肌が立ちました。それが起業のきっかけです。医薬品や医療機器ではなく、ソフトウェアで治療するという未来があることを知り、日本でも広げたいと強く思いました。

工藤　SIIFとの出会いは2019年、豊中市のソーシャル・インパクト・ボンド（SIB※1）事業「とよなか卒煙プロジェクト」でしたね。

佐竹　禁煙支援のSIBは日本初の取り組みだと聞いて、面白いと思ったのが最初の印象です。やってみて大変でしたが、やるべき取り組みだと感じました。当社として当然エビデンスを積み上げてきましたが、それまでは大学や病院での臨床研究という形で治療用アプリの効果を評価していました。社会実装で特定の方々にサービスを提供しながら、その効果を評価していくのは豊中市のSIBが初めてでした。

澤井　その後、SIIFが共同GPをつとめるインパクト投資ファンド「はたらくFUND」としても御社の取組に注目し、投資をさせて頂きました。御社のステージであれば、投資家からの引き合いも多数あったと思いますが、その一つとしてはたらくFUNDを選んでもらえたのはなぜですか？

佐竹　当社のミッションを考えるとインパクト投資との親和性があると思っていました。はたらくFUNDさんとご一緒することを通して、会社としても社会的インパクトへの意識が深まってきたと感じています。

インパクト評価を会社としての数値に

工藤　はたらくFUNDからの出資を受けるに当たってインパクト測定・マネジメント（以下IMM※2）の導入という新しい試みがあったと思いますがいかがでしたか。

佐竹　自分たちの生み出す社会的インパクトについて会社の中で議論すること自体が価値ある活動だと思います。会社の創業時からのミッションとして「ソフトウェアを使ってすべての人が安心して良質な医療を受けられること」を掲げています。この「すべての人」「良質な医療」といったキーワードを数字にするとどうなるのか。それを因数分解してロジックモデルを作りました。売上や利益と同じように、インパクト指標も会社として追い求める数値にすることを経営会議で協議して意思決定しました。

澤井　御社が作られたロジックモデルは、とてもシンプルで分かりやすく、考え抜かれていました。会社として目指したい方向性が明確にあり、そのロジカルさに感動しました。

SIIF 常務理事
工藤 七子

工藤　私たちがIMMを日本で広めたいと思った一番の目的は、自分たち自身のやっていることが本当に社会を良くしているか、という問いに向き合い続ける手法として有効だと思ったからです。日々の事業活動が掲げているミッションに向かっているのかをつねに仮説検証して、よりよく事業を変えていく。そのためのツールがIMMです。そういう意味ではインパクト測定を組織として導入し、経営の中に織り込まれたというのは、私たちの理想として描いてきたことでもあります。

共感者に向けて積極的に発信していきたい

工藤　IMMのもう一つの方向性は、対外的なコミュニケーションツールです。投資家やステークホルダーに対して、会社を知ってもらい、ファンになってもらうためのツールになると思います。

佐竹　今、ちょうど上場に向けて準備を進める中で、このIMMの仕組みを活用するような形で、インパクト投資家はじめ外部の投資家様に訴求することも模索しています。当然ながら株式市場は売上、利益、時価総額が主要なポイントになりますが、それだけじゃない新しい価値基準の表現方法としてIMMを捉えています。

澤井　IMMを実施している会社が上場を果たし、上場後も社会的インパクトを生み出し続けるような事例を作ることがはたらくFUNDとしての大きなミッションの一つですが、CureAppがそれを実現してくれるのではと期待しています。会社として社会的インパクトを社会全体に発信していくとき、具体的にはどのようなステークホルダーを意識していますか？

佐竹　似たような質問を証券会社さんからも受けます。株主なのか、お客さんなのか、どのステークホルダーを見て仕事をしていくか。さらに、当社は医療にかかわるベンチャーなので患者さんやお医者さん、健康保険組合、厚生労働省、医師会、学会など、さまざまな関りがあります。そこで、私なりの結論は、特定のステークホルダーを向くのではなく、立場にかかわらず当社のミッションに共感していただいている方に向けて発信することです。ミッションを理解していただける方に積極的に発信してきたい。

工藤　ミッションに共感してCureAppという船に一緒に乗ってもらう仲間を増やすための一つのツールとしてIMMが役に立つと思います。佐竹さん自身は上場後もインパクト投資家に投資してもらいたいという考えをお持ちですか？

佐竹　当然ながら強く持っています。これはエコシステムのようなもので、インパクトレポートを出す企業が増えることでインパクト投資家も増えると思いますし、それによってまたインパクトを意識する企業も増える。そういう良い循環をつくる上で当社としての役割を果たせたらいいと思います。

SIIF
インパクト・オフィサー
澤井 典子

SIIFの実行力と熱量に驚かされた

工藤　私自身は2013年ぐらいからインパクト投資を推進してきた中で今、フェーズが変わったと感じています。ここ1、2年で一気にメインストリーム化が加速していて、御社のようなインパクト投資の投資先が上場を迎えるという時代になったことは感慨深いです。SIIFとしても自分たちの役割を更に進化させる時期にきていると感じていますが、佐竹さんからはSIIFに対して何か要望がありますか？

佐竹　非営利団体は世の中にたくさんありますが、SIIFはそのどれとも違う。ご一緒してみて、SIIFのメンバーにはミッションを実現する実行力があり、物事を前に進める熱量が高いことに驚きました。豊中市のSIB事業ではSIIFの担当者のコミットの高さに「ここまでやるのか」と担当した社員が感心していました。新しい仕組みの社会実装に向けて今後も力強く推進して頂きたいです。

※1 SIB：民間資金提供者から調達する資金を使い、行政機関などから委託を受けた民間事業者が公的サービスを実施し、成果に応じて資金提供者に利益を還元する仕組み。

※2 IMM：事業や活動によって生まれる社会的インパクトを定量・定性的に把握する評価と、これを活かして社会的インパクトを高める活動を継続する社会的インパクトマネジメント。

株式会社CureApp

2014年設立、『ソフトウェアで「治療」を再創造する』というミッションのもと、テクノロジーによる新しい治療を生み出し、医療を取り巻く社会課題の解決を目指す。同社が開発・提供する「治療アプリ®」は、従来の治療だけでは十分な効果を上げることが難しかった依存症・生活習慣病等の疾患に対し、行動変容という新しいアプローチで治療効果をあげることを目指す。2020 年 8 月には ニコチン依存症治療用アプリが国内初の薬事承認を受け、12月から保険適用された。

2020 CASE STUDY ❶

資本提供　知識創造

社会課題に挑むスタートアップを支援するプログラム
「日本財団ソーシャルチェンジメーカーズ」卒業生支援事業

（左から）田淵良敬氏、SIIF 加藤有也、SIIF 小柴優子、ヘラルボニー代表取締役社長 松田崇弥氏、同代表取締役副社長 松田文登氏、同取締役 佐々木春樹氏

日本財団と一般社団法人ImpacTech Japanが2019年から推進するスタートアップ支援プログラム「日本財団ソーシャルチェンジメーカーズ」に採択された企業を対象に、これまで3社に対し総額7000万円超の資金提供を行いました。株式出資を中心とした創業期の資金提供に加え、①インパクト戦略の構築と可視化、②財務的な持続可能性の実現、そして③事業の成長と社会的価値の拡大を支えるチーム作り、という3つの観点から継続的な伴走支援を行っています。

担当者から

シード期の社会起業家を一番近くで伴走します

日本ではシード期の社会起業家を支えるプレーヤーはまだ限られています。本プロジェクトではこの点に着目し、日本財団やImpacTech Japanとの連携により支援の仕組みを構築してきました。支援先各社がゼロから構想したインパクト志向の事業は順次立ち上がり、仮説検証から成長期に向かうフェーズに入り始めています。シード期の起業家を一番近くで支援できる機会を活かし、引き続き各社のインパクト創出と事業の成長を支えるとともに、経営陣の皆さんと試行錯誤してきた学びやノウハウはより多くの社会起業家の皆さんにも共有していきたいと考えています。

インパクト・オフィサー
加藤 有也

支援先

会社名	創出する社会的インパクト
株式会社Aster 世界中のレンガや石を積んだ建物の耐震性を向上させる材料製造と施工、解析法の開発	世界人口の約6割が居住する組積造（石やレンガを積んだ構造）は地震に脆弱であるため、外壁や屋根に安価な樹脂をコーティングする事で、地震や暴風などの自然災害がもたらす犠牲者を大幅に減らすことを目指す。
エーテンラボ株式会社 励まし合いながら生活習慣改善に取り組めるデジタルピアサポートアプリ「みんチャレ」の運営	日常生活での食事・運動習慣の改善や治療継続を楽しめるものに変えることにより、ユーザの人生・生活の質（QOL）の向上・疾病/疾病重症化の予防と、社会全体の医療費の削減・医療提供者のリソース不足の解消を目指す。
株式会社ヘラルボニー 障害のあるアーティストをプロデュースし、障害のイメージと障害のある人の生き方を変える事業の運営	駅舎やオフィス壁面、食品などのプロデュースやアパレルや雑貨、家具などの自社ブランド製品の企画・販売とアートライセンスを通じ、障害をもつアーティスト個人に光を当て、社会に根付く障害のある人への偏見が払拭されることを目指す。

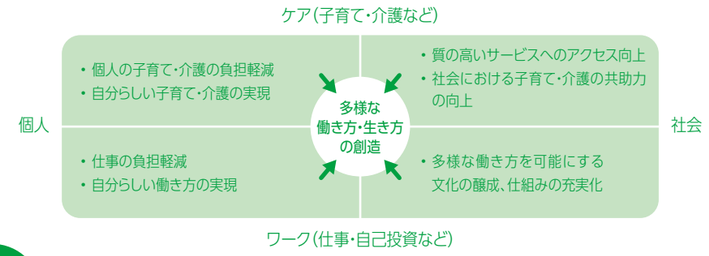
2020 CASE STUDY ❷

資本提供　知識創造

多様な働き方・生き方を創造し、働く人を支える仕組みの充実を目指す
「はたらくFUND」

「はたらくFUND」は、日本ではまだ事例の少ない外部投資家参加型インパクト投資ファンドとして、邦銀グループとSIIFの協働により設立されました。少子高齢化、労働人口の減少といった喫緊の社会課題に着目し、「働く人」を中心に様々なライフイベントを経ながら「働き続けられる」環境づくりを行う企業に投資します。長期的に創出を目指す社会的な変化（インパクト）を「多様な働き方・生き方の創造」と定め、投資先を通じて、子育てや介護などのケアの領域と働き方や次世代人材育成などのワークの領域において、社会における「働く人を支える仕組み」の充実を目指します。

本ファンドのセオリーオブチェンジ（ToC）── 変化を起こすための予想図



担当者から

外部投資家参加型のインパクト投資ファンドを実現

日本ではまだ数少ない、機関投資家が参加できる、経済的リターンと社会的リターンの両立を追求する本格的なインパクト投資ファンドを作りたい。このような想いからスタートしたはたらくFUNDは、2020年12月、金融機関・事業会社・大学等12社から総額36.5億円の出資を受け、資金調達を終了しました。インパクト投資ファンドを設立するフェーズを終え、投資先企業が社会的価値を創造し続けるためにインパクト投資家としていかに貢献できるか、その実績作りのフェーズに入りました。インパクト投資への関心が急速に高まる中、インパクト投資の「質」が問われる時代に。身が引き締まる思いです。

事業本部長
菅野 文美

2020年度の新規投資先

会社名	創出する社会的インパクト
エール株式会社 社外人材による1on1サービス「YeLL」の運営、組織開発・人材育成コンサルティング	日本社会が抱える働く人のエンゲージメントの低さを解決するため、組織単位で「社外人材」による1on1サービスを提供する。働く人の主体的なキャリア形成と組織の心理的安全性の改善を通じ、個人の自己実現と自律型組織への企業変革を支援する。
株式会社CureApp 「治療アプリ®」の研究開発・製造販売、モバイルヘルス関連サービス事業	生活習慣病や依存症等を対象とした「治療アプリ®」を普及させることで、「すべての人が（地域格差なく）、いつでもどこでも（時間・場所の制約なく）、安心して（財政的に持続可能な形で）、良質な医療を享受できる（治療効果の最大化）」ことを実現し、様々な医療課題の解決に寄与し持続可能な医療の実現に貢献する。

2020 CASE STUDY ❸

資本提供　知識創造

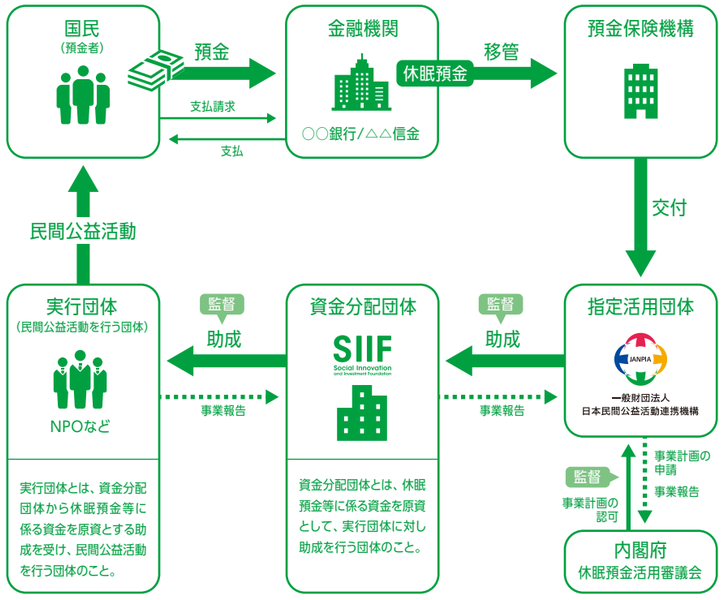
地域を活性化するソーシャルビジネスを支援
休眠預金活用事業

2019年度、2020年度と2年連続でSIIFは、休眠預金等活用法の「資金分配団体」となりました。19年度は「地域活性化ソーシャルビジネス成長支援事業～インパクトが持続的に創出されるエコシステム形成～」として6実行団体を採択。20年度は「コレクティブインパクトによる地域課題解決」をテーマに活動しています。人口減少や少子高齢化の進展による地域社会の活力低下を解決するために、地域で活用されていないさまざまな資源を再活性化することで、地域社会の核となるソーシャルビジネスを支援したり、集合的アプローチによる社会課題解決の仕組みの構築を目指します。

（株）sonrakuのHP。木質バイオマスエネルギーを活用した熱供給事業を行いエネルギーの側面から地域の自立を支援

2020年11月19日、（株）御祓川、興能信用金庫、弊財団の記者発表会（里山まるごとホテル）

体制図



地域の資源を活用したソーシャルビジネスが継続、成長していくためには、地域を支える成果（インパクト）志向の資金や人材が集まる流れが形成されることが必要です。そのために、私たちは資金による支援にとどまらず、これらの活動を担う組織の経営伴走支援にも重点をおいて、「地域の活性化」というインパクトが可視化され、評価していける機能・仕組みを根付かせることにも取り組んでいきます。

実行団体

会社名		創出する社会的インパクト
Share Village	シェアビレッジ株式会社 古民家等の遊休資産を利用する自律分散的な「ビレッジ」を設立・運営する為のプラットフォームを開発・提供	全国に立ち上がる「ビレッジ」、特に、秋田県南秋田郡五城目町における里山保全、共同住宅建築、温泉再興等の、遊休施設等を活かした「ビレッジ」の運営を支援することにより、自律分散的なコミュニティーが次々と設立され広がっていくことを目指す。
sonraku	株式会社sonraku 地域経済の活性化と資源循環の両立を目指し、域内森林資源を活用した小型木質バイオマス熱電併給設備を建設・運営	地域の森林資源（間伐材などの休眠資源）だけで、有効に発電・発熱が出来る"自立・分散型エネルギー設備（小型木質バイオマスコジェネ（熱電併給）設備）"を導入し、森林資源の好循環を生み出すとともに、日々の生活に必要な電力と熱エネルギーを地域に安定供給する事を目指す。
Rennovater	Rennovater株式会社 築古物件を買取り、住宅確保困難者（単身高齢者・母子家庭、等）向けに賃貸	空き家等を活用し、買い取り賃貸することで、住宅確保困難問題の解消を目指し、また、地域のNPO法人等とも連携しつつ入居者へのきめ細かい支援を提供し、入居者自身の人生好転の仕組みの創出を目指す。
株式会社 御祓川	株式会社御祓川 地元金融機関と共に地場企業の育成のため「ローカルビジネスラボ～TANOMOSHI」を運営	「ローカルビジネスラボ～TANOMOSHI」の運営により、奥能登地域の事業者育成とともに、地元金融機関と連携した本地域の中間支援機能の強化を図る。これらを通じて、地域経済の活性化や、里山里海の暮らしやコミュニティの継承・保全、関係人口の増加といった社会的インパクトの創出を目指す。
POCKETMARCHÉ	株式会社ポケットマルシェ 一次生産者と消費者を直接つなげるCtoCプラットフォーム「ポケットマルシェ」を運営	一次生産者と消費者を直接つなげるCtoCプラットフォーム「ポケットマルシェ」で培ったノウハウとシステムを活用し、一次産業産品のオンライン購買を契機とした、地方の生産現場と都市部消費者との関係強化プロセス（いわゆる「関係人口」の創出プロセス）とその評価指標の明確化を行う。
Ridilover	株式会社Ridilover 20年以上、大地の芸術祭の里として知られる新潟県越後妻有地域のファンクラブを設立、運営する	新潟県越後妻有で20年続く「大地の芸術祭」や、田園風景、里山暮らしの文化などの地域資源を活用した関係人口の創出・拡大と、それを通じた継続的かつ複線的なキャッシュポイントの創出により、地方における多様なライフスタイルと経済的な自立安定を両立する地域エコシステム構築を目指す。

担当者から

持続的にインパクトを創出できる事業の成長を支援します

休眠預金プロジェクトでは、地域に眠る資源を可視化して、ソーシャルビジネスが持続的に社会的インパクトを創出したり、地域の重要な課題を集合的に解決したりする仕組みづくりを意識しています。そのために、社会的インパクト評価や伴走支援を提供します。休眠預金の期間が終了したあとも、持続的に社会的インパクトを創出されていくことが重要です。助成金を出して終わりではなく、それを肥料として事業が育ち、持続的に成長していくこと、将来的に休眠預金に依存しない事業や仕組みを育成することを目指しています。

インパクト・オフィサー
小笠原 由佳

2020 CASE STUDY ❹

資本提供　ネットワーク構築

新しい資源循環の仕組みづくりを研究開発する「ハルキゲニアラボ」

「ヒト」や「モノ」、「カネ」などの新しい資源循環の仕組みづくりについて研究開発するためのアクセラレータープログラム「ハルキゲニアラボ」を2020年4月に開始しました。本プログラムでは、新たな資源循環のエコシステムとなりうる事業アイディアを持った団体を対象に、資金提供および6ヵ月間の事業支援を行います。支援先各団体は、新しい資源循環の仕組みづくりに関連する「新規事業」の開発に取り組みます。SIIFは各団体が取り組む新規事業のプロトタイプ開発を後押しするとともに、その過程での成功要因抽出や事業成長プロセスの形式知化を行い、ノウハウを事業者等に提供し、「新たな資源循環の仕組みづくり」が誘発されることを目指します。

空き家を活用した制作場で、制作物を通して地域住民と交流するアーティストの様子（宮城県石巻市）提供：合同会社巻組

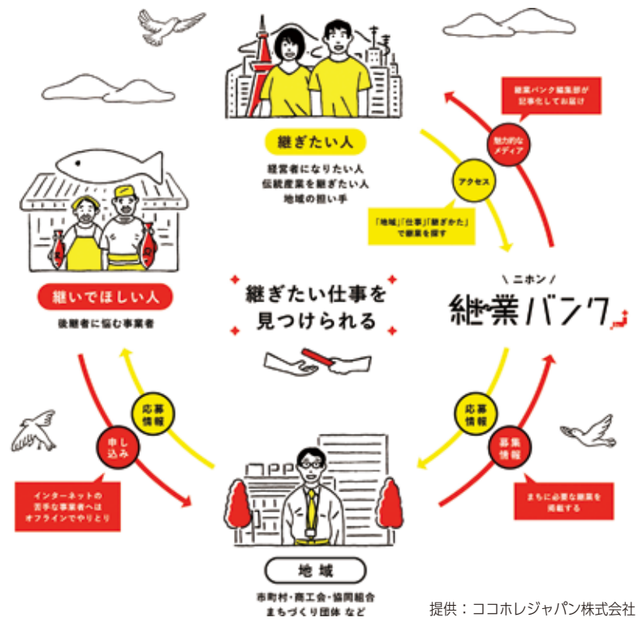
ハルキゲニアラボ参加企業

会社名	創出する社会的インパクト
ココホレジャパン株式会社 地域の生業を継続していくためのメディアプラットフォーム：継業バンクの開発・運営	経済合理性が優先される社会では承継することが難しい、地方の仕事を承継する新しいビジネスモデルを構築。北海道三笠市、石川県七尾市、岡山県美作市等をはじめとする合計5つの地域で継業バンクを開設し、実際にそれら複数の地域で小規模事業者が「ニホン継業バンク」を通じて継ぎ手を募集し、その後の後継者内定に成功。
株式会社Next Commons Lab 暗号資産を活用した組合組織の開発による、新しいコミュニティ経済圏の創出	「助け合いや支え合い、未来への投資が連鎖する世界を拡げる。」というビジョンのもと、Co-operativeな協同組合というかたちで、相互扶助型社会保障を実装する。その過程で、既存の行政の役割を補填し、いずれはとって代わっていく新たな自治のかたちを形成していく。
雲南コミュニティハイスクールコンソーシアム お手伝いアプリを通じて、地元の中高生と大人の世代を超えた関係性を構築	雲南地域において、地域で生きる人々の幸福度を高めるために、世代を超えた有機的な社会関係資本の構築を目指す。また、既存のお金のような経済的な価値交換を主体としたやり取りによる幸福感の実現ではなく、他者への貢献や他者との繋がりによって育まれる、関係性をもとにした幸福感がある社会を作ることを目指す。
合同会社巻組 若手クリエイター向けに自立を支援するギフトエコノミープラットフォームの形成	余剰資産を持つ寄付者より余っている資源を集め、クリエイティブな生き方を志す若者に対して住居と自立支援のための生活環境を提供する。さらにその結果として、魅力的な人材が集まる住居を実現することで、投資価値のある資産を生み出し、地域経済を動かすことに繋げる。

ハルキゲニアラボ第一期参加団体 ココホレジャパン株式会社に出資

（左から）SIIF 田立紀子、SIIF 古市奏文、ココホレジャパン代表取締役社長 浅井克俊氏、小林俊仁氏（個人投資家）ココホレジャパンが現在会員登録中の東京都主催スタートアップ支援施設 NEXs Tokyo にて撮影

ココホレジャパンは「ニホン継業バンク」において、事業承継に関わるマッチングを年額制のサービスとして提供し、5つの地域自治体と契約を提携することで、ハルキゲニアラボが求めるPSF（プロブレムソリューションフィット）を達成しました。また、SIIFの期待する『新たな資源循環』のモデルとしても、「ニホン継業バンク」のビジネスモデルを実現することで、地域内で可視化されないままにいた継業事業の存在を掘り起こし、その価値を世の中に伝えていくことに成功し、結果として直接的受益者である後継者と継業事業を適切な形でマッチングさせることに成功しました。さらなる事業の実証に向けて進めるべく、SIIFとしても引き続き支援を行うことを決定しました。



提供：ココホレジャパン株式会社

担当者から

地域に新たな資源循環を生み出す起業家を育成支援します

ハルキゲニアラボでは、既存の資本主義経済を超えた新しい経済のあり方や人々の関わり合いを提案するために、地域のエコシステムプレーヤーを対象に支援と協働を行いながら、「ヒト」「モノ」「カネ」などの「新たな資源循環」を生み出すための新規事業の開発に取り組んでいます。2020年は4つの団体に助成を行った後に、事業開発の結果に基づき、その中の一団体である「ココホレジャパン株式会社」にさらに直接出資を行いました。ココホレジャパンとは今後も、地域の生業の「継業」をテーマに共同でエコシステムづくりに取り組むとともに、株主としても経営支援を行ってまいります。

インパクト・オフィサー
古市 奏文

2020 CASE STUDY ❺

知識創造

社会的インパクト評価・マネジメント

事業や活動によって生まれる社会的インパクトを定量・定性的に把握する評価と、これを活かして社会的インパクトを高める活動を継続する社会的インパクトマネジメント。SIIFは自ら投資や支援を通じて社会的インパクト評価・マネジメントの実践知を積み上げ、そこから得た学びを基に知識開発に取り組みます。

実践

運営するファンドを通じて、社会的インパクト評価・マネジメントをSIIFが自ら実践する他、SIIFの投資・支援先における導入・実施を支援しています。ロジックモデルに基づく社会的インパクトの可視化、社会的な成果を図る指標の選択、成果向上のための社内体制構築、社会的インパクトを表現したレポートの作成等の一連の作業をサポートしています。

ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンドの投資先企業における社会的インパクト評価の実施とインパクトレポート発行

ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンドは神奈川県が推進する健康寿命の延伸と、未病・最先端医療分野の産業創出等を通じた社会課題解決を目的として設立されたベンチャーキャピタルファンドです。SIIFは、本ファンドへ出資すると同時に投資先の全てのベンチャー企業に対して、社会的インパクト評価を実施し、毎年その成果をレポートにまとめて発行しています。2020年度は新規投資先2社に加え、既存投資先14社、計16社の投資先の社会的インパクト評価を実施しました。

2020年度の社会的インパクト評価・マネジメントの実践

- 株式会社アドレスのインパクトレポート作成支援
- シングルマザー支援事業の社会的インパクト評価手法の構築
- 法務省が実施予定のソーシャル・インパクト・ボンド事業の社会的インパクト評価設計支援
- 休眠預金活用事業、はたらくFUND、日本財団ソーシャルチェンジメーカーズ卒業生支援事業、ハルキゲニアラボの全支援先への社会的インパクト評価支援

知見化・波及

社会的インパクト評価・マネジメントの実践を通じて得た学びを知見化し、他のインパクト投資家・起業家への発信・共有を行います。また、グローバルな最先端の事例も取り入れ、更に実践に活かしていきます。

GSG国内諮問委員会・金融庁共催「インパクト投資に関する勉強会」開催

国内におけるインパクト投資の推進組織Global Steering Group for Impact Investment（GSG）国内諮問委員会と金融庁は共催で、金融市場関係者や行政関係者などを対象とした「インパクト投資に関する勉強会」を開催しています。SIIFはGSG国内諮問委員会の事務局として勉強会の企画運営を行っています。社会的インパクト評価・マネジメントは勉強会に参加している投資家の大きな関心事項で、国内外の先進事例の共有を行った他、社会的インパクト評価・マネジメントの実践に関する課題や必要な施策を議論しました。

GSG IMMワーキンググループによる国内初「インパクト測定・マネジメントに係る指針」作成

GSG国内諮問委員会が主催するIMMワーキンググループでは、日本のインパクト投資家間でのインパクト測定・マネジメントに関する合意形成に向けた議論の練り上げを目的に活動してきました。2020年度は日本のインパクト投資家が共有できるインパクト測定・マネジメント原則（ガイドライン）、インパクト測定・マネジメントの最先端事例が載ったインパクト測定・マネジメント実践ガイドブック、海外向けに日本のインパクト投資およびインパクト測定・マネジメント実践の現状とニーズ、課題などを発信するディスカッションペーパーを作成しました。

日本と海外、実践知を交換するハブとして
グローバルパートナーシップ

SIIFは、インパクト投資や社会的インパクト評価・マネジメントをグローバルに推進する組織と連携し、日本の最新動向の発信はもとより、海外の先行事例や知見の国内への普及に努めています。

GSG

The Global Steering Group for Impact Investment

GSGは、人々や地球によりよい影響を与えるインパクト投資を推進するグローバルなネットワーク組織です。2013年に、当時の先進国首脳会議（G8）の議長国であった英国・キャメロン首相の呼びかけにより創設された「G8社会的インパクト投資タスクフォース」が、2015年8月にGSGと名称変更をしました。SIIFは設立当初から日本の国内諮問委員会の事務局として参画している他、専務理事の青柳が委員を務めています。

GIIN

The Global Impact Investing Network

インパクト投資の普及を目的にロックフェラー財団を中心とした投資家達によって2009年に創設された投資家のネットワーク組織。インパクト投資に関するリサーチ、インパクト評価を実施するためのツールやガイダンス作成、投資家コミュニティの形成等の活動を実施しています。SIIFはGIINのメンバーとしてワーキンググループ等に参加しており、日本におけるカンファレンスや政府主催勉強会へのGIINの招致等を通じて連携しています。

IMP

Impact Management Project

IMPは、2016年から、人や環境への影響の測定、管理、報告に関するグローバルなコンセンサスを構築するためのフォーラムを提供している国際的なイニシアチブです。2,000人を超える実務者のコミュニティを招集し、インパクトマネジメントに関するベストプラクティスを共有し、技術的な問題を掘り下げ、さらなるコンセンサスが必要な分野を特定しています。SIIFはIMPの戦略パートナーとしてインパクトマネジメントの日本における普及のために協働しています。

AVPN

Asian Venture Philanthropy Network

AVPNは2011年に設立され、600以上の財団や企業、中間支援組織、投資家や富裕層の方々が参画する資金提供者の会員制ネットワーク組織で、アジアにて社会的投資やベンチャーフィランソロピーの発展を促進している非営利組織です。多様なセクターの会員団体間での協働事業形成の支援や、団体間のご紹介、知見の共有の機会やフェローシップの提供、受託した事業の運営、研究やリサーチなどのサービスを行っています。

RPA

Rockefeller Philanthropy Advisors

RPAは、個人、家族、企業、財団に対して、毎年2億ドル以上のフィランソロピーやインパクト投資のアドバイスを行っています。ロックフェラー家の遺志を継いで、RPAは世界のフィランソロピーの成長と革新をリードしています。2002年の設立以降、約70カ国で30億ドル以上の助成を実現し、世界最大級のフィランソロピー・アドバイザリー機関に成長しています。

2020年度活動実績

IMPとBridges Impact Foundationが運営するImpact Frontiersに参加

Impact Frontiersは、財務とインパクト両面のリスク・リターンを包括的に捉えるフレームワークを全世界のインパクト投資家が共同開発する取り組みです。SIIFからは、はたらくFUNDを担当するインパクト・オフィサーの加藤有也が参加。今後2年間にわたり、これまで取り組んできたインパクト投資のモデル事業の成果に基づき、投資ポートフォリオ全体及び個別投資案件において経済性とインパクトを統合的に把握し、目標設定や投資の意思決定、モニタリングや報告に活用できる実践的な手法の構築に貢献します。

GSG本部主催のワーキンググループにアドバイザーとして参画

GSG本部主催のワーキンググループの一つ「Mainstreaming Outcome-based Finance」に、SIIFからインパクト・オフィサーの戸田満がアドバイザーとして参画しました。このWGは、成果連動型ファイナンスの類型を整理して簡素化を図ることで、公共部門における普及促進を目的としています。活動の成果は2021年2月、「Tying funding to results」というガイドラインとして取りまとめられました。活動の一環として、2020年9月に開催されたGSGグローバル・インパクト・サミット2020にも同テーマで登壇しました。

また、同じくGSG グローバル・インパクト・サミット2020での登壇をきっかけに、SIIF事業本部長の菅野文美がGSG本部主催の「Narrative Working Group」にアドバイザーとして参画しました。「インパクト」や「インパクト投資」「ESG投資との違い」などについて、共通言語のもとでの議論を可能にすべく、その定義や事例、用語マップ等のコミュニケーションツールを開発・発信していきます。

GIINが取り組むImpact Performanceの開発ヒアリングにSIIFメンバーが多数参加

グローバルなインパクト投資家に幅広く利用されている投資家向けのインパクト測定ツール「IRIS+」。テーマごとの指標群から構成されている中で、そのうちの一つ「Quality Jobs」分野について、はたらくFUNDのメンバーと戸田が指標策定プロセスに参画しました。SIIFメンバーなどのインパクト投資家のコンサルテーションを受けて最終化された、指標セットはIRIS+の指標カタログに実装されています。

IWAIのクローズドコンサルテーションシリーズに参加

GSGとハーバード大学が中心となり、企業が創出する社会的・環境的なインパクトを金銭的な価値に換算し財務諸表に取り込む体系作りを目指すIWAI（Impact Weighted Account Initiative インパクト加重会計イニシアチブ）に、インパクト・オフィサーの小柴優子が日本におけるインパクト投資の実践家およびエコシステムビルダーとして参加しました。

組織概要

団体名称　一般財団法人 社会変革推進財団
Japan Social Innovation and Investment Foundation（SIIF）

住　　所　〒107-0052 東京都港区赤坂1丁目11番28号 M-City赤坂一丁目ビル6階

設立年月　2018年9月

沿　　革
2013　日本財団が日本におけるインパクト投資普及のための調査研究を開始
2014　日本財団内に社会的投資推進室を発足、G8社会的インパクト投資タスクフォース（現 Global Steering Group for Impact Investment：GSG）に民間代表として日本財団が参画
日本財団がGSG国内諮問委員会の事務局を務める
2015　横須賀市、尼崎市、福岡市等でソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）のパイロット事業実施
2016　社会的インパクト評価イニシアチブ（現 社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブ：SIMI）発足、事務局として参画
2017　インパクト投資の市場構築に向けた取組みを本格化させるため、社会的投資推進財団を設立
神戸市、八王子市でヘルスケア分野のSIBを日本で初めて本格導入
2018　神奈川県ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンドへ参画
2019　新生企業投資、みずほ銀行と協働でインパクト投資ファンドを設立・運営
一般財団法人社会変革推進機構と合併し、社会変革推進財団と改称
2020　米国最大級フィランソロピー・アドバイザリー ロックフェラー・フィランソロピー・アドバイザーとの業務提携
2019年度休眠預金等活用制度の「地域活性化ソーシャルビジネス成長支援事業」の資金分配団体として6実行団体を採択
日本財団が主催する「ソーシャルチェンジメーカーズ」の卒業生3社に出資・支援を開始
金融庁・GSG国内諮問委員会（事務局：SIIF）共催による「インパクト投資における勉強会」を隔月開催を開始
「新たな資源循環の仕組みづくり」を目指す「ハルキゲニアラボ」開催
空き家を活用した多拠点生活を楽しむためのCo-livingサービス「ADDress」への出資・支援を開始
2020年度休眠預金等活用制度の「コレクティブインパクトによる地域課題解決」の資金分配団体として採択

理 事 長　大野 修一
専務理事　青柳 光昌
常務理事　工藤 七子
　　髙石 良伸
理　　事　岡本 拓也　［千年建設代表取締役社長］
　　金田 修　［游仁堂（Yo-ren-Limited） CEO］
　　永田 俊一　［三菱UFJ信託銀行信託博物館長、元預金保険機構理事長］

監　　事　五十嵐 裕美子［五十嵐綜合法律事務所 弁護士］

評 議 員　大田 弘子　［政策研究大学院大学特別教授、日本生産性本部副会長］
　　尾形 武寿　［日本財団理事長］
　　川本 裕子　［早稲田大学大学院教授、早稲田大学ガバナンス＆サスティナビリティ研究所所長］
　　北川 正恭　［早稲田大学名誉教授、早稲田大学マニフェスト研究所顧問］
　　柴田 弘之　［信金中央金庫理事長］
　　杉田 亮毅　［日本経済新聞参与、日本経済研究センター参与］
　　高木 剛　［日本労働組合総連合会顧問］
　　髙橋 陽子　［日本フィランソロピー協会理事長］
　　田中 明彦　［政策研究大学院大学長］
　　樽見 弘紀　［北海学園大学法学部教授］
　　丹呉 泰健　［日本たばこ産業株式会社取締役会長、元財務事務次官］
　　中江 有里　［女優、作家］
　　二橋 正弘　［自治総合センター会長、元内閣官房副長官］
　　堀内 勉　［多摩大学社会的投資研究所副所長・教授、元森ビルCFO］
　　磯崎 功典

顧　　問　坂東 眞理子［昭和女子大学理事長］

組織概要ならびに役員等は2021年3月31日現在のものです。

Supported by 日本財団 THE NIPPON FOUNDATION
当財団の事業は日本財団の助成を受けて実施しています。

財務状況

正味財産増減計算書

Ⅰ　一般正味財産増減の部

1. 経常増減の部
⑴経常収益
経常収益計 …… 534,810,894
⑵経常費用
事業費計 …… 396,495,007
管理費計 …… 103,181,368
経常費用計 …… 499,676,375
評価損益等調整前当期経常増減額 … 35,134,519
当期経常増減額 …… 35,134,519
2. 経常外増減の部
⑴経常外収益
経常外収益計 …… 0
⑵経常外費用
経常外費用計 ……7,359,478
当期経常外増減額 …… △ 7,359,478
税引前当期一般正味財産増減額 … 27,775,041
法人税、住民税及び事業税…… 70,000
当期一般正味財産増減額 …… 27,705,041
一般正味財産期首残高 ……6,277,943
一般正味財産期末残高 …… 33,982,984

Ⅱ　指定正味財産増減の部

休眠預金等交付金 …… 155,256,788
受取民間助成金 …… 552,740,000
受取補助金等計…… 707,996,788
特定資産評価損益等 ……657,705
一般正味財産への振替額
一般正味財産への振替額 …… △ 507,669,472
当期指定正味財産増減額 …… 200,985,021
指定正味財産期首残高 …… 965,585,768
指定正味財産期末残高 …… 1,166,570,789

Ⅲ　正味財産期末残高

1,200,553,773

2020年4月1日から2021年3月31日まで（単位：円）

貸借対照表

Ⅰ　資産の部

1. 流動資産
流動資産合計 …… 127,247,651
2. 固定資産
⑴基本財産
基本財産合計 …… 10,000,000
⑵特定資産
事業運営平衡基金 …… 30,000,762
社会変革推進事業基金 …… 264,216,892
社会変革事業資産 …… 143,868,638
休眠預金事業資産 …… 218,525,246
基金等準備金 …… 91,333,323
有価証券 …… 369,694,857
什器備品 ……1,824,015
建物付属設備 ……9,950,576
敷金 …… 27,156,480
特定資産合計 …… 1,156,570,789
固定資産合計 …… 1,166,570,789
資産合計 …… 1,293,818,440

Ⅱ　負債の部

流動負債合計 …… 86,037,667
固定負債合計 ……7,227,000
負債合計…… 93,264,667

Ⅲ　正味財産の部

1. 指定正味財産
休眠預金等交付金 …… 163,525,246
民間助成金 …… 997,090,166
寄付金 ……6,218,500
有価証券評価損益 …… △ 263,123
指定正味財産合計 …… 1,166,570,789
2. 一般正味財産 …… 33,982,984
正味財産合計 …… 1,200,553,773
負債及び正味財産合計 …… 1,293,818,440

2021年3月31日現在（単位：円）